

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高(千円)	5,779,531	6,186,336	14,578,251
経常利益(千円)	1,399,064	1,696,341	4,277,436
四半期(当期)純利益(千円)	826,695	954,580	2,493,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	858,966	1,042,315	2,506,319
純資産額(千円)	28,187,688	29,671,627	29,835,040
総資産額(千円)	31,110,211	32,957,615	33,538,169
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.93	27.71	72.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.6	90.0	89.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	372,375	191,882	3,050,799
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,488,379	51,488	554,374
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,352,197	1,204,290	1,353,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,055,674	7,839,883	8,701,226

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.32	13.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当第2四半期連結会計期間において更新した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約	昭和55年3月24日	自 昭和55年3月24日 至 昭和57年8月31日 (注)1
ユニチカトレーディング株式会社	ユニチカトレーディング株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利の許諾に関する契約	平成18年6月30日	自 平成18年6月30日 至 平成21年12月31日 (注)2

(注)1．毎年更新し、現在は平成24年3月1日から平成25年2月28日までの契約を締結しております。
 2．平成21年12月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みからは、徐々に持ち直しの兆しも見られておりますが、タイでの洪水の被害を受けた進出企業のサプライチェーンの混乱と米国国債の格下げ等に端を発したドル安や欧州金融危機によるユーロ安の継続によって、企業の収益状況は悪化し、雇用・所得環境は今後とも厳しさを増すことが想定され、国内経済への影響が懸念されております。

医療・介護業界におきましては、今年4月実施予定の診療報酬及び介護報酬のダブル改定が、それぞれ+0.004%、+1.2%と前回に引き続きプラス改定となり、業界は安定化に向かいつつあります。しかしながら、税と社会保障の一体改革問題に代表されるように、今後につきましては、短期的、中長期的に不透明感が強い環境下にあるものと思われれます。

メディカルウェア業界におきましては、震災の影響も一段落し、市場の安定を背景に概ね業界は順調でありました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェアが業界の安定化を背景に震災の期ズレ物件及び新規物件の順調な獲得により、前年同期比3.4%と堅調に推移したのに加え、手術ウェア、患者ウェアの周辺商品群も二桁の大幅な増加率を達成するなど好調に拡大しました結果、前年同期比7.0%の増収となり、第2四半期連結累計期間としては過去最高の売上となりました。

生産に関する状況といたしましては、各種原材料価格の上昇や中国をはじめ東南アジア諸国の諸物価高騰を受け、縫製加工賃は上昇したものの、当社グループにおきましては、海外生産シフト率の向上及び円高要因により、売上原価率の低減を図ることができました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては61億86百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は15億69百万円（同11.5%増）、経常利益は16億96百万円（同21.2%増）、四半期純利益は9億54百万円（同15.5%増）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は78億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億61百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億91百万円（前年同期は3億72百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益16億86百万円（同13億96百万円）、売上債権の減少額4億85百万円（同5億61百万円）、仕入債務の増加額2億3百万円（同3億9百万円）等による増加と、たな卸資産の増加額10億8百万円（同7億96百万円）、法人税等の支払額11億38百万円（同10億78百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は51百万円（同14億88百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入額2億円（同14億円）等による増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億4百万円（同13億52百万円）となりました。

これは、配当金の支払額12億4百万円（同11億25百万円）等による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	5,749	15.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,832	7.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,649	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,375	3.60
丸山 悦子	東京都世田谷区	1,140	2.98
澤登 辰郎	東京都中央区	1,055	2.76
有限会社登龍	東京都新宿区三栄町19	1,029	2.69
株式会社安立	東京都新宿区三栄町19-5	928	2.43
露口 誠	東京都小平市	800	2.09
RBC DEXIA IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	684	1.79
計	-	17,244	45.10

(注) 1. 当社は、自己株式3,789千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成24年3月7日付の「大量保有報告書」の写しの送付があり、平成24年2月29日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	214	0.56
エフエムアール エルエルシー	1,741	4.55

3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成22年7月21日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジ メント・エルエルシー	1,229	6.43

(注) 当社は、平成23年9月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上表の所有株式数は、株式分割前の株式数で記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,789,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,443,400	344,434	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	344,434	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本町 1-2-19	3,789,300	-	3,789,300	9.91
計	-	3,789,300	-	3,789,300	9.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,584,813	14,523,378
受取手形及び売掛金	4,272,086	3,780,901
有価証券	216,412	216,504
たな卸資産	3,014,707	4,023,035
その他	264,302	205,874
貸倒引当金	2,580	2,280
流動資産合計	23,349,743	22,747,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,000	2,039,276
機械装置及び運搬具(純額)	476,293	487,068
土地	5,325,746	5,325,746
建設仮勘定	7,600	20,800
その他(純額)	42,893	40,069
有形固定資産合計	7,875,534	7,912,960
無形固定資産	94,095	91,957
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,739	1,646,253
その他	599,285	559,248
貸倒引当金	228	219
投資その他の資産合計	2,218,796	2,205,281
固定資産合計	10,188,426	10,210,199
資産合計	33,538,169	32,957,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,722	1,651,847
未払法人税等	1,154,469	669,139
賞与引当金	79,608	76,245
その他	457,077	337,786
流動負債合計	3,139,877	2,735,018
固定負債		
退職給付引当金	289,315	311,834
役員退職慰労引当金	141,230	147,365
その他	132,705	91,769
固定負債合計	563,250	550,968
負債合計	3,703,128	3,285,987

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	28,806,555	28,555,500
自己株式	3,172,182	3,172,275
株主資本合計	29,917,837	29,666,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,425	9,695
繰延ヘッジ損益	58,371	14,633
その他の包括利益累計額合計	82,796	4,938
純資産合計	29,835,040	29,671,627
負債純資産合計	33,538,169	32,957,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	5,779,531	6,186,336
売上原価	3,101,923	3,284,333
売上総利益	2,677,608	2,902,002
販売費及び一般管理費	1,270,759	1,332,922
営業利益	1,406,848	1,569,080
営業外収益		
受取利息	16,574	8,781
受取配当金	3,446	3,529
受取賃貸料	23,910	33,833
為替差益	-	101,513
雑収入	5,275	5,941
営業外収益合計	49,207	153,600
営業外費用		
固定資産賃貸費用	28,317	26,338
為替差損	26,354	-
雑損失	2,319	1
営業外費用合計	56,991	26,339
経常利益	1,399,064	1,696,341
特別損失		
固定資産除売却損	1,699	9,493
投資有価証券評価損	448	-
減損損失	-	149
特別損失合計	2,148	9,643
税金等調整前四半期純利益	1,396,916	1,686,697
法人税、住民税及び事業税	491,339	659,821
法人税等調整額	78,881	72,296
法人税等合計	570,220	732,117
少数株主損益調整前四半期純利益	826,695	954,580
四半期純利益	826,695	954,580

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	826,695	954,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,465	14,730
繰延ヘッジ損益	17,805	73,004
その他の包括利益合計	32,271	87,734
四半期包括利益	858,966	1,042,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858,966	1,042,315

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,396,916	1,686,697
減価償却費	137,230	136,134
減損損失	-	149
貸倒引当金の増減額(は減少)	219	309
賞与引当金の増減額(は減少)	6,034	3,362
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,748	22,519
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,742	6,135
受取利息及び受取配当金	20,021	12,311
有形固定資産売却損益(は益)	763	240
有形固定資産除却損	936	9,253
投資有価証券評価損益(は益)	448	-
売上債権の増減額(は増加)	561,247	485,026
たな卸資産の増減額(は増加)	796,861	1,008,328
仕入債務の増減額(は減少)	309,483	203,101
未払消費税等の増減額(は減少)	119,401	93,570
その他	7,667	107,634
小計	1,437,267	1,323,742
利息及び配当金の受取額	13,955	6,976
法人税等の支払額	1,078,847	1,138,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,375	191,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	1,400,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	2,878,275	115,294
有形固定資産の売却による収入	257	200
無形固定資産の取得による支出	9,933	25,469
投資有価証券の取得による支出	407	468
その他	20	7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488,379	51,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	226,759	92
配当金の支払額	1,125,438	1,204,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352,197	1,204,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,701	99,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,494,902	861,343
現金及び現金同等物の期首残高	6,550,577	8,701,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,055,674	7,839,883

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。 商品及び製品 2,392,123千円 仕掛品 151,306 原材料及び貯蔵品 471,277 計 3,014,707	たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。 商品及び製品 3,300,560千円 仕掛品 176,266 原材料及び貯蔵品 546,208 計 4,023,035

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 387,158千円 賞与引当金繰入額 49,218 退職給付費用 14,697 役員退職慰労引当金繰入額 7,868 広告宣伝費 195,033 減価償却費 76,384	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 388,469千円 賞与引当金繰入額 49,669 退職給付費用 13,398 役員退職慰労引当金繰入額 6,135 広告宣伝費 193,735 減価償却費 82,770

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 13,039,359	現金及び預金勘定 14,523,378
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,200,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,900,000
有価証券(MMF) 216,314	有価証券(MMF) 216,504
現金及び現金同等物 4,055,674	現金及び現金同等物 7,839,883

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	70.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年2月29日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年2月29日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年2月29日)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	23円93銭	27円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	826,695	954,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	826,695	954,580
普通株式の期中平均株式数(株)	34,545,710	34,446,650

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 47円86銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

ナガイレーベン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。